

主 文

昭和三十三年六月二十九日施行せられた新見市議会議員選挙の選挙及び当選の効力に関する第二号事件原告らの訴願に対し、被告が同年十二月十二日なした裁決中第一号事件原告Aの当選の効力に関する部分の裁決を取り消す。

第一号事件原告B、同C並びに第二号事件原告三名の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用中第一号事件原告Aと被告との間に生じた分は被告の負担とし、第一号事件原告B、同C並びに第二号事件原告三名と被告との間に生じた分はそれぞれ同原告らの負担とする。

事 実

第一号事件原告ら訴訟代理人は「昭和三十三年六月二十九日施行せられた新見市議会議員選挙の選挙及び当選の効力に関する第二号事件原告らの訴願に対し被告が同年十二月十二日なした裁決中当選の効力に関する部分の裁決を取り消す、訴訟費用は被告の負担とする」との判決を求め、第二号事件原告ら訴訟代理人は「前同裁決中選挙の効力に関する部分の裁決を取り消す、前同新見市議会議員選挙は無効とする、訴訟費用は被告の負担とする」との判決を求め、その各請求原因事実を次のように述べた。

第一、第一号事件原告ら訴訟代理人において、
(一)、第一号事件原告A、B、Cはいずれも昭和三十三年六月二十九日施行せられた新見市議会議員の一般選挙に立候補し、それぞれ三百九十三票、三百六十八票、三百六十七・一四票の得票で順次最下位当選人となつたところ、右選挙及び当選の効力に関しその順次最上位落選者となつた第二号事件原告らより新見市選挙管理委員会に異議申立をなし、同年八月十一日右異議申立棄却の決定を受けたので、さらに被告委員会に訴願を提起した結果、被告は同年十二月十二日右訴願中当選の効力に関する部分について第一号事件原告三名の右当選は無効とする旨の裁決をなし、該裁決は同月十六日発行の岡山県選管告示第四十九号をもつて告示せられた。

(二)、右当選無効の裁決理由は、要するに前記選挙において有効投票として処理せられている投票中新見市第二投票所でなされた代理投票合計十七票が無効投票である。即ち、同投票所では投票管理者が代理投票の補助者として、右十七票中六票については投票立会人の意見を聞かないで投票立会人三人のうちの一人及び自己を選任し、三票については投票立会人の意見を聞かないで投票立会人三人のうちの一人及び投票所事務従事者一人を選任し、八票については投票立会人から選任したものについてのみ投票立会人の意見を聞いて投票立会人三人のうちの一人及び投票立会人の意見を聞かないで投票所事務従事者一人を選任したものであつて、この代理投票の補助者が投票立会人の意見を聞かなかつたという違法手続の下に選任され、しかも投票管理者自らも補助者となつてなした投票があることは、代理投票が適法な管理の下に行われた場合と其の結果が異つていないということを得ず、又選挙の理念とする投票の自由公正をも担保するを得ないものであるから、右十七票全部は無効投票であると判定し、従つてそれが一人の候補者に加えられる数は、最も多い場合は十七票であるから、落選者のうち最多数の得票数を得た者の得票数三百六十六・九票に十七票を加えた数三百八十三・九票よりも当選者のうちその得票数から十七票を減じた数が少ないものについては当選に異動を生ずる可能性があるところ、第一号事件原告三名の前記各得票数より十七票を減じた数は、いずれも三百八十三・九票よりも少ないので、右三名の当選は無効であるというにある。

(三)、しかしながら、右裁決は次の理由により不当である。

(1) 右裁決においては前記新見市第二投票所の投票管理者が代理投票の補助者を選任するに当つて、投票立会人の意見を聞かなかつたという補助者選任手続上の瑕疵を指摘するが、かかる瑕疵は毛頭存せず、右投票管理者において正規の手続に従い代理投票を申請する各選挙人ごとに、その都度投票立会人の意見を聞いてその補助者を選任したものであり、仮りに然らずとするも当日の投票開始前に代理投票の申出があつた場合の補助者選任について、予め投票立会人の意見を聞いていて、その打合せに基いて補助者を選任したものであるから、補助者の選任手続はすべて適法に行われたものである。

(2) 投票管理者自らが代理投票の補助者となつたとしても、その間同席の投票管理者の職務代理者が遅滞なくその管理事務を掌握していたから、この一事は当選の効力に何らの影響をも及ぼすものではない。

(3) 右裁決のとおり代理投票十七票がたとえ全部無効投票であるとしても、この場合には須らく公職選挙法第二百九条の二の規定に従い各候補者の得票数からこれを按分減削して当選人を確定すべきものであつて、右裁決に示された方法により当選の効力を決することは不当である。

(四)、 被告は本訴において後記答弁第一の(二)のとおり右投票管理者が当該選挙の立候補者の長男であつて、かかる立場にある投票管理者が投票立会人の意見を聞かないで、自ら代理投票の補助者となり又は他の者を補助者に選任したものであるから、その代理投票の自由公正に疑惑を抱かせることは否定すべくもないから、右裁決がその十七票の代理投票を無効としたのは正当であると主張するが、この主張は右裁決に示された以外の新事実を主張するものであるから、このような追加主張は許されないものである。仮りに、右追加主張が許されるとしても、右のような立場の者が投票管理者になることを禁止した規定はないし、右投票管理者本人は新見市吏員でその適任者であり、しかもその職務代理者も同席して投票管理にあたっていたので、何ら管理事務に疑惑を生ずべきいわれも存しない訳であるから、右主張は正鵠を得たものではない。

(五)、 よつて、ここに被告のなした右第一号事件原告らの当選無効の裁決の取消を求めるため、本訴に及ぶものである。

第二、 第二号事件原告ら訴訟代理人において、

(一)、 第二号事件原告らはいずれも前記新見市議会議員選挙に立候補したものであるが、右選挙は次の理由により無効である。

(1) 右選挙の新見市第二投票所における投票管理者は、右選挙の立候補者の長男であるが、代理投票の補助者を選任するについて投票立会人の意見を聞くことなく、自ら代理投票の補助者となり又は投票立会人三人のうちの一人を補助者に選任してその者が代理投票の補助事務に従事している間も投票立会人を補充しないで、法定数の投票立会人の立会を欠いだまま選挙人十七人以上についての代理投票を行い、且つ点字投票を申出た選挙人に対し「点字投票をせず、自分に代理投票をさせてくれ」と要求す等不当に職務を逸脱した振舞をし、そのために右代理投票が行われた間に約六百人の投票がなされたのに、投票管理者は選挙人の確認その他のその職務を行い得ず、投票立会人は法定数を欠き一般投票の監視をなし得ない結果を招いた。

(2) 右第二投票所では点字投票を申出た選挙人に対し故意に選挙管理委員会の印影の顯出していない投票用紙を与えて投票せしめ、この投票は開票の際無効投票として処理されていて、これは正に投票権を剥奪したに等しく、それは単に該投票の効力のみでなく、選挙の結果に異動を及ぼすものである。

(3) 新見市選挙管理委員会が新見市内の約二百名の選挙人に対し、投票所入場券を各一人二枚以上交付して二重投票の可能性を生ぜしめ、その内数十名をして異なる投票所で二重投票をさせ、しかも各投票所では投票した選挙人についての選挙人名簿への投票済表示の記入は単にの印を付するのみで、容易に抹消のできる状態に置いていた。

(二)、 そこで、第二号事件原告らは右理由により新見市選挙管理委員会に対し選挙及び当選の効力についての異議申立をなし、昭和三十三年八月十一日右異議申立棄却の決定を受けたので、さらに被告委員会に訴願を提起した結果、被告は同年十二月十二日右訴願中選挙の効力に関する部分の訴願を棄却する旨の裁決をなし、該裁決は同月十六日発行の岡山県選管告示第四十九号をもつて告示せられたが、右裁決は不当のものである。

(三)、 ところで、その後の調査によつて、さらに右選挙が無効となるべき事由の存することが判明したので、これをここに附加主張する。

(1)、 新見市選挙管理委員会は本件選挙に関して投票立会人は当然代理投票の補助者となるべきもののよう誤れる指導をしていたものであつて、その結果新見市の五十一個所の投票所全部において投票管理者は投票立会人の意見を聞かないで代理投票の補助者として投票立会人を選任して、いたものであり、従つてまた投票立会人の法定数を欠く違法な投票管理下で一般投票の監視をなし得ない状況の下に一般投票が行われたものである。

即ち、本件選挙の投票録の上でこの点の違反行為が現われているのは前示第二投票所の投票録に加えて、後記二十三個所の投票所の投票録であるが、それ以外の投票所においても実際には右違反行為が行われたのに拘らず、この違反行為を隠蔽するためその当該投票録の関係部分を改ざん訂正せられたものというべく、このことは現に第三七投票所の投票録については投票管理者がこの違反部分を故意に改ざん

したことが証拠によつて証明されていることに徴し容易に推察されるのである。

(2)、仮りに右主張が認められないとしても、新見市の五十一個所の投票所中少くとも前記第二投票所以外の第五乃至第七、第一二、第一三、第一五、第一八乃至第二二、第二四乃至第二九、第三七、第三八、第四五乃至第四七、第四九の合計二十三個所の投票所においては、投票立会人が代理投票の補助者となり、就中右第十八投票所では投票立会人の外投票管理者もその補助者となつていて、これを詳述すると次の表のとおりである。

＜記載内容は末尾 1 添付＞

そして、右表の各投票所においては、前記第二投票所の場合と同様、投票管理者は多数の一般投票が行われている間、事務多忙の裡に投票立会人（各投票所毎にいずれも三名が就任していた）の意見を聞くことなく代理投票の補助者を選任して代理投票をなさしめ、且つ自らの職務たる選挙人の確認その他の職務を尽さなかつたし、投票立会人は右表の如く代理投票の補助者に選任され、その補充がなされなかつたため、少くともその間これが法定数を欠き、一般投票の監視をなし得ない結果を招来したものである。

四、被告は第二号事件原告らが本件の異議及び訴願の手續において主張しなかつた事実を新たに主張することは許されない旨主張するが、第二号事件原告らとしては従来本件の投票録等の選挙に関する文書を自由に閲覧することは許されておらず、本訴で初めて右文書を証拠資料として閲覧する機会が与えられ、これによつて右(三)記載の新たな違反事実の存在を発見したものであるから、これを本訴で新たに附加主張することが許されるのはむしろ当然といつてよいものである。

(五)、以上の次第により右選挙には幾多の選挙の規定違反が存し、この違反行為は右選挙の結果に異動を及ぼすべきことは明らかであるから、右選挙の効力に関する訴願を棄却した裁決を取り消し、右選挙は無効である旨の裁判を求めるため、本訴に及ぶものである。

被告訴訟代理人は第一並びに第二号事件について、第一号事件原告ら、第二号事件原告らの請求はいずれも棄却する、訴訟費用は右原告らの負担とするとの判決を求め、その答弁を次のように述べた。

第一、第一号事件の答弁

(一) 請求原因(一)及び(二)記載の各事実についてはこれを認めるが、右

(二)の事実に対する請求原因(三)記載の事実はすべて否認する。

(二) 新見市第二投票所における代理投票十七票を無効投票とする理由をさらに附加主張する。即ち、同投票所の投票管理者は当該選挙における立候補者Dの長男であつて、選挙の自由公正の見地よりすれば、かかる立場にある者が投票管理者の地位に就くことがそれ自体決して好ましいことではなく、ましてその投票管理者において投票立会人の意見を聞くことなく、自ら代理投票の補助者となり又は他の者を補助者に選任したものであるから、その代理投票については著しく他人の疑惑を招き、それが自由公正に行われたことを保し難いものといわねばならないので、右代理投票十七票は全部無効投票とすべきものである。

第二、第二号事件の答弁

(一) 先ず、請求原因(一)の冒頭記載事実のとおり第二号事件原告らが立候補者であつたこと及び請求原因(二)記載のとおり異議申立並びに訴願提起とこれに対する異議決定並びに訴願裁決の行政処分がなされたことはすべて認める。

(二) 請求原因(一)の(1)の事実について。新見市第二投票所の投票管理者が当該選挙における立候補者の長男であつて、代理投票の補助者として同投票所でなされた代理投票十七票のうち六票については投票立会人の意見を聞かないで、投票立会人三人のうち一人及び自己を選任し、三票については投票立会人の意見を聞かないで、投票立会人三人のうち一人及び投票所事務従事者一人を選任し、八票については投票立会人から選任したものについての投票立会人の意見を聞いて、投票立会人三人のうち一人及び投票立会人の意見を聞かないで投票所事務従事者一人を選任しており、投票立会人の中から選任された補助者が補助事務に従事している間も投票立会人の補充をしないで投票立会人の法定数を欠いたまま投票が行われていたこと及び投票管理者が点字投票を申出た一人の選挙人に対し点字投票用紙を用意していなかつた関係で代理投票にしてくれと云つた事実の存することは認めるが、しかしこの点字投票を申出た選挙人については結局代理投票をしないで、即時点字投票をしてもらつたものであるから、この点は問題とならないし、代理投票の数も右の十七票に限定されていて、その間に行われた一般投票の数は確認できないが、右代理投票は一時になされたものではなく、その所要時間も各二、三

分程度で間断的になされたものに過ぎず、一般投票も多数一時に殺到して混雑したようなことはなく概ね閑散であつたから、投票管理者若しくはその職務代理者において選挙人の確認等職務を執行するにつき毫も支障なく、投票立会人においても、前記の如くその法定数を欠くところがあつたが、一般投票の監視等職務執行につき何ら差支えなく、終始順調に投票が行われたので、前記諸事情は選挙の効力には影響を及ぼすものではない。

(三) 請求原因(一)の(2)の事実について、右第二投票所で点字投票を申出た選挙人に対し、誤つて「点字投票」の表示をしない投票用紙を交付して投票せしめたことはあるが、選挙管理委員会の印影の顕出していない投票用紙を交付した事実はなく、右「点字投票」の表示のない用紙による投票が、開票の際無効投票として処理されたが、その数は一票のみであるから、これも選挙の効力には影響がない。

(四) 請求原因(一)の(3)の事実について。新見市内における住所移転の選挙人に対し選挙人名簿の整理不完全のため投票所入場券が二重に交付された例が若干あつたが、右請求原因指摘のように多数ではなく、しかも右入場券の二重交付は投票用紙の二重交付とは異なり、二重投票の可能性を生ぜしめることがないし、右入場券の二重交付を受けた同一選挙人が現実に二重投票をした事実はないのみならず、投票した選挙人についての選挙人名簿への投票済表示の記入方法として「√」を付したことも取扱上多少問題はあるが、違法ではないし、現に右記入方法による事故は発生していないから、これらの事情も結局選挙の効力に影響を及ぼすものではない。

(五) 請求原因(三)の事実について。この請求原因事実は本件の異議及び訴願の手續において何ら主張されず、本訴で新たに主張されたものであるところ、選挙争訟においては異議、訴願の段階で主張し審査の対象となつた事項についてのみ訴訟で主張できるものと解すべきであり(このことは公職選挙法が異議、訴願の各段階毎にその申立期間を定め且つ急遽審理を規定していることに鑑みれば当然自明の理というべく、もし然らずとせんか選挙の効力に不服ある者は虚無虚構の原因事実をもつて異議、訴願を申立て、その審査の間に時をかせいで漸く問題となるものを捉えて訴訟に持込み、或は訴訟の間に漸く問題を捉えて争うなど不当の措置を敢てするに至り、おそるべき濫訴の弊を助長するであろうからである)、従つてこの新たに主張された請求原因事実は本訴で審理の対象とすることが許されないものである。仮りに右主張が認められないとしても、この請求原因に対し次のように答弁する。

(1) 請求原因(三)の(1)の事実についてはすべて否認する。

(2) 請求原因(三)の(2)の事実について。先ず右請求原因指摘の第十八投票所で投票管理者が代理投票の補助者となつた事実はないし、同指摘にかかる合計二十三箇所の投票所においては、投票管理者が選挙当日の朝投票開始前に予め投票立会人と協議して代理投票の補助者となるべき若を定め、又は代理投票の申請があつた都度投票立会人の意見を聞いてその補助者を選任していたから、投票立会人の意見を徴せず補助者を選任した事実は全くなく、且つこれらの投票所はいずれも投票者が少く、その投票状況は概ね閑散であつて、投票立会人はその法定数を欠くところがあつても、一般投票監視等の職務遂行に何ら支障を生ぜず、終始順調に投票が行われたものであるから、選挙の効力を左右するに値するような事情は毫も存しないものである。

(六) これを要するに、新見市第二投票所における代理投票の管理事務に関し前記(二)で摘記したような選挙の規定違反にかかる瑕疵があるが、その瑕疵のある管理下に行われた代理投票は十七票に止まることが確定される上に、右瑕疵が選挙の公正に及ぼす影響は単に右十七票の代理投票の効力に限定されるものというべきであるから、この程度の瑕疵は未だ選挙無効原因とするに足らないものと解するのが相当であつて、結局第二号事件原告らの本訴請求はすべて失当たるものである。

第一並びに第二号事件原告及び被告らの提出援用した証拠とこれに関する各当事者の認否は次のとおりである。

第一、 第一号事件原告ら訴訟代理人は甲第一乃至第八号証を提出し、証人E1(昭和三十四年五月十五日付証人調書)、同E2、同E3、同E4、同E5、同E6、同E7(同日付証人調書)、同E8、同E9、同E10、同E11、同E12、同E13、同E14、同E15(同日付証人調書)、同E16(同月十六日付証人調書)、同E17、同E18(同日付証人調書)、同E19、同E20(同日

付証人調書)、同E21の各証言を援用した。

第二、 第二号事件原告ら訴訟代理人は丙第一号証及び第二号証の一乃至二六を提出し、証人E7(昭和三十四年四月十八日付証人調書)、同E22、同E23、同E24、同E25、同E26、同E27、同E28、同E18(同日付証人調書)、同E1(同日付証人調書)、同E29、同E30、同E31、同E32、同E33、同E34、同E35、同E36、同E37、同E38、同E39、同E40、同E41、同E42、同E43、同E44、同E45の各証言、第二号事件原告本人E46、同E47尋問の各結果及び検証の結果を援用し、乙第一号証の成立を認めた。

第三、 被告訴訟代理人は第一並びに第二号事件につき証人E48の証言を援用し、第二号事件につき乙第一号証を提出して証人E7(昭和三十四年四月十八日付証人調書)、同E18(同日付証人調書)、同E49、同E50、同E15(同月十九日付証人調書)、同E16(同日付証人調書)、同E20(同日付証人調書)の各証言及び検証の結果を援用し、甲号並びに丙号各証全部の成立を認めた。

理 由

第一 よつて先ず本件選挙の有効無効を確定するため第二号事件について審按する。

(一) 第二号事件原告らはその主張のとおり所見市議会議員一般選挙に立候補したものであり、又右選挙及び当選の効力に関する異議申立及び訴願提起をしたが、その主張のとおりの異議決定及び訴願裁決の行政処分がなされたことは当事者間に争いがない。

(二) 然るところ、第二号事件原告らは右選挙は無効であつて、これを認めなかつた右訴願裁決は不当である旨主張するので、以下その主張する理由(請求原因)について順次検討する。

(1) 請求原因(一)の(1)の事実について。先ず、右選挙の新見市第二投票所における投票管理者が右選挙の立候補者Dの長男であつたことは当事者間に争いがなく、成立に争いのない丙第二号証の二、証人E7(昭和三十四年四月十八日付証人調書)、同E18(同日付証人調書)、同E49、同E50、同E15(同月十九日付証人調書)、同E16(同日付証人調書)、同E20(同日付証人調書)、同E48の各証言及び検証の結果を総合すると、右第二投票所においては合計十七人の選挙人により代理投票がなされたが、同投票所の投票管理者E15は右代理投票の補助者を選任するについて、投票立会人E20、E7、E18三名の意見を聞かないで、その補助者として右十七票中六票につき投票立会人E20及び自己を選任し、残余の十一票につき同じく投票立会人E20及び投票所事務従事者E16を選任して右代理投票を行つたものであることが認められ、前示丙第二号証の二の右第二投票所に関する投票録中代理投票者名欄には合計十七名の氏名が記載されて、その中にE31の氏名は記載されていないところ、証人E31は右選挙に際し、右第二投票所で自己が代理投票をした旨証言するのであるが、右投票録記載の十七名全員に対するこの点の調査資料もなく、右投票録記載の人名のみの誤記ということが必ずしも絶無ともいえないから、未だ右証言を唯一の根拠として右の代理投票が十七票であるとの認定を覆えて、それが十八票以上存すると認定することはできず、その他前記認定を左右するに足る証左はなく、更に前記認定のとおり投票立会人のうちから選任された補助者がその補助事務に従事している間も、投票立会人の定員三名の欠員補充をしないで投票が行われたこと及び右第二投票所の投票管理者が点字投票を申請した選挙人に対し、点字投票をしないで、代理投票にしてくれるように要求した事跡のあることはいずれも当事者間に争いがない。

そこで、以上認定の事実が本件選挙の無効原因とするに値するかどうかについて考察する。先ず、新見市第二投票所の投票管理者が投票立会人の意見を聞かないで、代理投票の補助者を選任したことは、選挙の管理規定に違反することは明らかであるが、後記の第一号事件に関する第二の(三)の項で説述するところによつて明らかな如く、到底これをもつて選挙の結果に異動を及ぼす虞があるとはできないから、この点においてすでに選挙の無効原因たり得ないものである。次に、右選挙の立候補者の長男たる者が右選挙における投票管理者に就任したことは、それ自体では選挙の規定に違反するものではないし、この事実と前者の事実を附加併合した場合においても、前同項で説述するのと同趣旨で、未だ選挙の自由公正に何らの影響をも及ぼさないものと解すべきであるから、これ亦選挙の無効原因にはならない。また、右選挙の立候補者の長男たる投票管理者が投票立会人の意見を聞かず、自己の一存で代理投票の補助者一人を選任すると共に、自らもその補助

〈要旨第一（１）〉そこで、以上考察の結果を要約すれば、特定選挙の立候補者の長男たる者が右選挙における投票管理者に就任／〈要旨第一（１）〉し、投票立会人の意見を聞くことなく、補助者を選任し、自らも補助者の一人となつて六票の代理投票を行い、又投票立会人三人のうち一人を代理投票の補助者に選任して右六票を含む合計十七票の代理投票を行つた事実があつても、一般の投票監視に差支えを生ぜず、右選挙全体の自由公正が阻害されない限り、その代理投票の効力に影響を及ぼすことがあるのは格別、当該選挙の全部無効を招来しないものと解するのを相当とする。

最後に、投票管理者が点字投票を申請した選挙人に対し代理投票にするように要求したとの事実については、証人E26、同E50の各証言によれば第二投票所では偶々点字投票用紙を用意していなかったため、その投票処理に困つて一応代理投票にするように要請した訳であるが、結局新見市選挙管理委員会の指示に基き点字投票を行つたものであることが認められるから、右事実は何ら違法と目するに足らないものである。

(2) 請求原因(一)の(2)の事実について。その主張の如く故意に無効投票票として処理されることを予期しながら選挙管理委員会の影の顯出していない投票用紙を与えて投票せしめた事実を肯認できる証拠はなく、却つて証人E49、同E50の各証言によればこの点に対する被告の答弁事実をすべて肯認できるから、この請求原因は到底選挙の無効原因として採用できないこと明白である。

(3) 請求原因(一)の(3)の事実について。証人E22、同E23、同E24、同E25、同E27、同E49、同E50の各証言によれば、新見市選挙管理委員会において選挙人名簿の整理不完全のため住所移転の選挙人数名に対し本件選挙に関する投票所入場券が二重に交付された事実を肯認できるが、この選挙人数名が現に二重投票をしていないことも肯認されるところであつて、右請求原因の指摘するような多数の入場券二重交付の事実及び二重投票の事実についてはこれを肯認できる証拠がないから、右認定の数名に対する入場券二重交付の違反事実のみでは未だその違法の程度が極めて軽微であつて選挙の結果に異動を及ぼさないこと明白であるから、これをもつて選挙の無効原因とすることはできないし、又請求原因指摘の選挙人名簿への投票済表示の記入方法はそれ自体未だ違法とするに足らないものと解すべきものである。

(4) 請求原因(三)の事実について。先ず、被告は右請求原因が本訴の前審たる異議、訴願の手續で主張されていないから、本訴でこれを新たに主張することは許されないというが、しかし、いわゆる訴願前置制度は行政庁自らをして反省する機会を与え、なるべくは自らの手によつて問題解決を見るべきを理想とするとの考慮に出た制度であるに過ぎないものといえるから、選挙訴訟においてはその前審たる異議、訴願の際審判の対象となつた事項に限らず、いやしくも当該選挙の効力に関係ある事項はすべて審理の対象とすることができるものと解するのが相当であるので、被告の右主張はこれを排斥すべきものとする。

よつて、進んでこの新たな請求原因について順次検討する。

(イ) 請求原因(三)の(1)事実について。その指摘にかかる証拠と推論を斟酌して本件記録に現れた全証拠を検討するも、未だ本件選挙の全投票所においてその主張のような事実の存在することを肯認する訳には行かないから、この点の主張は失当たるを免れない。

(ロ) 請求原因(三)の(2)事実について。先ず、右請求原因指摘の合計二十三個所の投票所中第十八投票所では投票管理者が代理投票の補助者となつたとの点を除き、その各投票所において、その指摘のとおり投票立会人がそれぞれ代理投票の補助者に選任されたことは被告の明らかに争わないところであるから、これを自白したものと看做すべく、右第十八投票所の投票管理者E42が代理投票の補助者となつたとの点はこれを肯記すべき証拠がなく、却つて成立に争いのない丙第二号証の十及び証人E42の証言によれば右第十八投票所で代理投票の補助者となつたE42は投票管理者ではなく、同投票所事務従事者であつたことが明らかである。そして、右請求原因指摘の右各投票所では投票立会人の意見を聞かず代理投票の補助者を選任したとの点については、未だこれを確認するに足る十分の証拠がなく、仮りに右投票所の一部で投票立会人の意見を徴しなかつた違反事実があつたとしても、前記(二)の(1)の第二投票所に関する項で説述したように未だこれによつては選挙の結果に異動を及ぼす虞があるとすることに足らないものというべきである。しかも、証人E32、同E35、同E36、同E39、同E40、同E41、同E42、同E43、同E45の各証言に徴すれば、右投票所中第五、一〇、一八、一九、二二、二四、三七、四ヒの投票所においては、その投票状況就中代理投票の行われている際の投票状況は概ね閑散であつて、その中には代理投票が行われている間は投票立会人の一般投票監視に欠くところがないように一般の投票者を待機させていて、投票立会人の一般の投票監視に支障を生ずる如き事態は毫も発生していなかつたことが認められるし、その余の投票所においても、投票立会人が法定数を欠いたため、その投票監視等の職務遂行上に支障を生ぜしめた事実を認むべき証拠もないから、結局右二十三個所の投票所において投票立会人が代理投票の補助者に選任された結果、投票立会人の法定数一但し、第一九、二〇、二二、二七の

投票所では同時に二名の欠員を生じた一を欠く選挙の規定違反を招来したが、これをもつて未だ右選挙の自由公正を害しその結果に異動を及ぼすものというをえず、従つてそれは選挙の無効原因とすに足らないものと断ずるの外はない。

(三) 以上説述のとおり本件選挙にはこれを無効とするに足りる選挙管理上の違法は存しなかつたものというべきであるから、第二号事件原告らの訴願を棄却した被告委員会の原裁決は相当であつて、これが取消及び本件選挙の無効宣言を求めたる第二号事件原告らの本訴請求はすべて理由がないから、これを棄却すべきものとする。

第二 次に第一号事件の当否について審按する。

(一) 第一号事件原告らがその主張のとおり新見市議会議員一般選挙に立候補して当選したか、その主張のとおり右選挙及び当選の効力に関する訴願提起がなされた結果、その主張のとおり理由で第一号事件原告三名の右当選を無効とする訴願裁決とその告示がなされたことは当事者間に争いがない。

(二) そして、第一号事件原告らは右裁決が当選無効の理由として判示せる事実中、新見市第二投票所で行われた代理投票の数が総計十七票であつて、右十七票中六票につき投票立会人三人のうちの一人及び投票管理者がその補助者となり、残余の十一票につき投票立会人三人のうちの一人及び投票所事務従事者一人がその補助者となつたとの事実については明らかに争わないところであるから、これを自白したものとして看做すべく、進んで右代理投票の補助者選任については、投票管理者において代理投票を申請する各選挙人ごとに、その都度投票立会人の意見を聞いてこれが選任を行つたものであると、その選任手続上には何らの瑕疵がなかつたのに、右裁決はこの点に瑕疵があると誤認したものである旨主張するので、この点につき審按するのに、証人E7(昭和三十四年五月十五日付証人調書)、同E15(同日付証人調書)、同E16(同月十六日付証人調書)、同E18(同日付証人調書)、同E20(同日付証人調書)、同E48の各証言を総合すると、投票管理者は右十七票の代理投票の補助者選任に際し、すべて投票立会人の意見を聞くことなくこれを選任したものであることを認めるに充分であつて、前示証人E7、同E15、同E20の証言中右認定に反する部分は到底措信するに足らないし、他に右認定を左右するに足る証左はない。さらに、第一号事件原告らは仮りに右主張が肯認されないとしても、当日の投票開始前に予め代理投票の補助者選任について投票立会人の意見を徴していたから、右補助者選任手続に瑕疵がない旨主張するが、右主張を認むべき証拠はない。

さすれば、第一号事件原告らの代理投票の補助者選任手続上に瑕疵がないとの主張は採用できず、却つてこの点において選挙の規定違反の存することは明らかであるといわねばならないところ、被告は右第二投票所の投票管理者は当該選挙における立候補者の長男であつたから、かかる場合にある者が投票管理者として、しかも投票立会人の意見をも徴さないで、代理投票の補助者を選任し、又自らその補助者にもなつた訳であるから、これによつて行われた代理投票の自由公正についてはより著しい疑惑を招くものと解すべき旨主張する。この被告の主張について第一号事件原告らはそれは前記裁決に示された以外の新事実をいうものであるから、本訴でこれを主張することは許されないというが、前記の第二号事件に関する第一の

(二)の叫の項で説述したと同様の理由で、いやしくも当該当選の効力に関係ある事項は新たな事項であつても、これを審理の対象とすることができると解すべきであるから、第一号事件原告らの右主張は、それ自体すでに理由がないものとしなければならない。そして、右第二投票所の投票管理者が当該選挙における立候補者の長男であるとの事実については、第一号事件原告らの明らかに争わないところであるから、これを自白したものと見做すべきである。〈要旨第一(2)〉(三)そこで、先づ以上に認定した事実を鑑み、前記代理投票の効力如何について考察する。前記の如く投票管</要旨第一(2)>理者が投票立会人の意見を聞かないで代理投票の補助者を選任したことは、それ自体公職選挙法第四十八条第二項の規定に違反するものであるか、同項の法意に鑑みると、その意見を徴すべきものとしたのは、いうまでもなく代理投票の自由公正を担保せんとする趣旨に出たものであるが、元来投票管理者は投票立会人の意見に拘束されるものではなく、自らこれを決定すべきものであつて、ただその意見を参考として斟酌することあるをもつて足るものと解すべき性質のものであるから、その違法の程度は極めて軽微のものといふべく、この一事では未だ当該代理投票の自由公正に何らの影響をも及ぼさないものと解するのを相当とするばかりでなく、この事実その投票管理者が当該選挙における立候補者の長男であるとの事実一右事実自体は決して好ましい事柄ではない

[illegible]

及ぼさないことが明らかであるが、B及びCの各当選はいずれも無効であると認めるの外はない。

(五) 以上の次第によつて被告委員会のなした当選の効力に関する本件裁決中第一号事件原告Aの当選を無効とした部分は失当としてこれが取消を免れないが、第一号事件原告B、同Cの各当選をいずれも無効とした部分は、その理由を異にするが、その結果を当裁判所の結論と同じくするものであるから、これを相当とすべく、その取消を求める同原告両名の本訴請求は理由がないので、これが棄却を免れない。

よつて、第一並びに第二号事件に関する訴訟費用の負担について民事訴訟法第八十九条を適用して主文のように判決する。

(裁判長裁判官 高橋英明 裁判官 浅野猛人 裁判官 小川宜夫)